

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日本製鉄株式会社

【英訳名】 NIPPON STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本英二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

【電話番号】 (03)6867-4111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務室長 水野達哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	4,476,014 (1,428,831)	3,449,817 (1,207,824)	5,921,525
事業利益(は損失)	(百万円)	279,300	33,169	284,417
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	357,379 (396,130)	123,800 (67,364)	431,513
四半期(当期)包括利益	(百万円)	361,388	71,990	543,642
親会社の所有者に帰属 する持分	(百万円)	2,819,003	2,560,291	2,641,618
資産合計	(百万円)	7,759,638	7,272,787	7,444,965
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間)	(円)	388.23 (430.25)	134.45 (73.16)	468.74
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)			
親会社所有者帰属持分 比率	(%)	36.3	35.2	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	298,338	170,592	494,330
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	451,460	279,049	345,627
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	258,018	151,652	14,582
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(百万円)	260,184	329,482	289,459

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 3 はマイナスを示す。
- 4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。
- 5 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないために記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び389社の連結子会社並びに113社の持分法適用関連会社等により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（製鉄 / 主要な連結子会社）

当社の主要な連結子会社であった日鉄日新製鋼㈱は、当社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併（本合併）により、2020年4月1日をもって解散しました。また、本合併により、日鉄めっき鋼管㈱が新たに主要な連結子会社に加わりました。

（製鉄 / 主要な持分法適用会社）

当社の主要な持分法適用関連会社であった広州太平洋馬口鐵有限公司は、2020年12月30日をもって、当社が保有する同社株式を売却したことにより、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第95期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当期の連結業績につきましては、連結売上収益は3兆4,498億円（前年同期は4兆4,760億円）、連結事業利益は331億円（前年同期は2,793億円）、加えて、事業再編損の計上、繰延税金資産の一部取崩し等により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,238億円（前年同期は3,573億円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。当社グループは、製鉄事業を中核として、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの4つのセグメントで事業を推進しており、製鉄セグメントが連結売上収益の約9割を占めています。各セグメントとも、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気の減速により、業績に影響が出ております。

（単位：億円）

	売上収益		事業利益	
	当第3四 半期連結 累計期間	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	前第3四 半期連結 累計期間
製鉄	30,169	39,888	605	3,153
エンジニアリング	2,425	2,394	144	83
ケミカル&マテリアル	1,275	1,693	4	173
システムソリューション	1,837	1,989	166	202
合計	35,707	45,965	299	2,694
調整額	1,209	1,205	32	98
要約四半期連結損益計算書計上額	34,498	44,760	331	2,793

< 製鉄 >

鉄鋼需要については、当上半期は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界的な景気の減速の影響を受け、国内外ともに急激に減少しましたが、当下半期は自動車をはじめとした製造業向けを中心に回復基調にあります。このような事業環境のなか、当第3四半期の業績は、鉄鋼需要の変化に迅速かつ適切に対応した生産、変動費の改善と固定費の圧縮等を進めてきたことに加え、当下半期は鉄鋼需要の回復が見られるものの、当上半期を中心とした鉄鋼需要の減少に伴う生産・出荷数量の減少やグループ会社の収益悪化、在庫評価差等により、減損等前事業利益は前年同期に比べて減少しました。一方で、前年同期に減損損失等を計上していた影響により、事業利益は増加しました。製鉄セグメントとして、売上収益は3兆169億円（前年同期は3兆9,888億円）、事業利益は605億円（前年同期は3,153億円）となりました。

< エンジニアリング >

日鉄エンジニアリング㈱においては、製鉄プラント分野の設備改修工事、環境・エネルギー分野のガス化溶融炉や都市インフラ分野の物流施設建設等で、過年度に受注した大規模案件を中心に着実なプロジェクト実行管理を行ったことや複数の案件が完工したこと等により、売上は堅調に推移しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、受注の遅れや工程遅延の影響が一部プロジェクトで生じていること等から、事業環境の変化にきめ細やかに対応しながら事業に取り組んできました。エンジニアリングセグメントとして、売上収益は2,425億円（前年同期は2,394億円）、事業利益は144億円（前年同期は83億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

日鉄ケミカル&マテリアル(株)においては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で世界的に景気が低迷するなか、依然として厳しい収益状況にあります。一部の事業では回復の兆しが見られました。コールケミカル事業につきましては、主力の黒鉛電極向けニードルコークスの需要低迷が継続しましたが、化学品事業では、2020年初めから低迷が続いていたスチレンモノマーやビスフェノールAの市況が当第3四半期には回復し、収益が改善しました。また、機能材料事業では、半導体関連材料や液晶ディスプレイ用材料の販売が堅調に推移し、複合材料事業では、炭素繊維による土木・建築分野向け補強材料に加え、車載及び半導体パッケージ基板向けエポキシ樹脂の販売が伸びました。ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は1,275億円(前年同期は1,693億円)、事業利益は4億円(前年同期は173億円)となりました。

<システムソリューション>

日鉄ソリューションズ(株)においては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により経済活動水準が厳しい状況にあるなかで、お客様の新しい働き方へのITニーズに対するコンサルティングサービスの提供を開始し、柔軟で情報セキュリティが高いテレワーク環境や契約・決裁業務等のデジタル化・ペーパーレス化といったデジタルワークスペースプラットフォームの提供を行いました。また、お客様のデジタル変革「DX」の推進を支援するデジタルイノベーション共創プログラム「Angraecum™」(アングレカム)の提供を開始するとともに、ローカル5GソリューションやIoTソリューションの推進等に取り組みました。しかしながら、前年同期における大型基盤案件の反動減等の影響により、売上収益は減収となりました。事業利益につきましても、売上総利益が減少した結果、減益となりました。システムソリューションセグメントとして、売上収益は1,837億円(前年同期は1,989億円)、事業利益は166億円(前年同期は202億円)となりました。

(2)当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、資本及び当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響等を踏まえ、手元流動性確保のために現預金を積み増したことを主因とした現金及び現金同等物の増加(400億円)、有形固定資産の増加(907億円)があった一方、営業債権及びその他の債権の減少(1,423億円)、棚卸資産の減少(1,589億円)等により、前期末(7兆4,449億円)から1,721億円減少し7兆2,727億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆6,899億円と前期末(2兆4,887億円)から2,012億円増加した一方、営業債務及びその他の債務の減少(2,991億円)等があり、前期末(4兆4,483億円)から925億円減少し4兆3,558億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,238億円による減少があった一方、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の増加(660億円)等により、前期末(2兆9,966億円)から796億円減少し2兆9,169億円となりました。なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は2兆5,602億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は1.05倍(劣後ローン・劣後債資本性調整後0.79倍)となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期損失814億円に、減価償却費及び償却費(2,166億円)、事業再編損(342億円)の加算に加え、営業債権及びその他の債権の減少(809億円)、棚卸資産の減少(1,426億円)等による収入があった一方、営業債務及びその他の債務の減少(2,214億円)等による支出があり、1,705億円の収入(前年同期は2,983億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(311億円)、関係会社株式の売却による収入(185億円)があった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出(3,312億円)等があり、2,790億円の支出(前年同期は4,514億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,084億円の支出(前年同期は1,531億円の支出)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加(1,907億円)等により、1,516億円の収入(前年同期は2,580億円の収入)となりました。以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,294億円となりました。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書(第95期有価証券報告書)に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について見直しを行っております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4 重要な会計上の見積り及び判断」をご参照下さい。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は477億円です。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は、当社の主要な連結子会社であった日鉄日新製鋼㈱と合併（本合併）しております。本合併等に伴い、2020年12月31日現在の当社の従業員数は29,941人となり、2020年3月31日現在に対し2,845人増加しております。なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7)生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、生産及び販売の実績が著しく減少しております。なお、詳細については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の状況」に記載しております。

(8)主要な設備の状況

重要な設備の新設、除却等の計画について、当第3四半期連結累計期間において、以下の計画が加わりました。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鉄所	愛知県 東海市	製鉄	第3 高炉	49,000	100	自己資金 及び借入 金等	2020年 6月	2022年度 上半期	高炉容積は 4,425m ³

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第95期有価証券報告書において開示しております以下の契約につきましては、相手方当事者がArcelorMittal USA Holdings LLCからArcelorMittal North America Holdings LLC（以下「AMNH」）に変更されるとともに、2020年12月22日、当社とAMNHの間で、両社の合併会社であるAM/NS Calvert LLC（当社50%、AMNH50%）における電気炉新設等に関し、契約内容を一部改訂致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	ArcelorMittal North America Holdings LLC	米国	米国における電炉スラブの製造並びに熱延鋼板、冷延鋼板及び溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業	2013年11月29日 但し、 2020年12月22日に改訂	定めなし

第95期有価証券報告書において開示しております以下の契約につきましては、契約改訂協議のため、契約期限を2021年3月31日まで延長致しました。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	2001年1月22日 但し、 2021年1月20日に延長	2021年3月31日

第95期有価証券報告書において開示しております以下の契約のうち、追加出資に関する契約につきましては、再建手続下にあるVALLOURECの財務リストラ計画が、今後、必要な承認等を得て実施された日をもって失効する予定です。VAM@に係る事業連携深化に関する契約（相手方当事者：Vallourec Oil & Gas France）は、今後も継続致します。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	VALLOUREC	フランス	事業連携深化と追加出資に関する契約	2016年2月1日	2031年2月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり

第95期有価証券報告書において開示しております以下の契約につきましては、当社グループが保有するVALLOUREC SOLUÇÕES TUBULARES DO BRASIL S.A.の全ての持分（15%）について、合併契約上の買取請求権を行使したことに伴い、2021年3月末を目途とする持分譲渡完了をもって失効致します。

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおけるシームレスパイプの製造・販売に関する合併事業（事業主体 VALLOUREC SOLUÇÕES TUBULARES DO BRASIL S.A.）	2016年2月1日	経営統合の実行日から30年が経過する日（2046年9月30日） 但し、7年毎の自動更新条項あり（最大3回まで）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年12月31日	-	950,321,402	-	419,524	-	111,532

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,343,400		単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,063,800	9,130,638	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 7,914,202		
発行済株式総数	950,321,402		
総株主の議決権		9,130,638	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,327,800株、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。)が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に当社が所有していない株式94株及び株主名簿上は日新製鋼(株)(暫定口)名義(2020年4月に当社と合併した日鉄日新製鋼(株)名義となっていたが実質的に同社が所有していなかったもの)の株式71株が含まれている。
当社38株、NSユナイテッド海運(株)23株、(株)テツゲン7株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,327,800	-	28,327,800	2.98
(相互保有株式) NSユナイテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	-	649,300	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	-	96,300	0.01
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	-	12,900	0.00
光和精鋳(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	-	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	-	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	-	100	0.00
計		29,103,700	-	29,103,700	3.06

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は29,343,400株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		289,459	329,482
営業債権及びその他の債権		826,596	684,269
棚卸資産		1,532,181	1,373,254
その他の金融資産	12	17,340	26,391
その他の流動資産		119,396	121,216
流動資産合計		2,784,974	2,534,614
非流動資産			
有形固定資産	10	2,812,542	2,903,265
使用権資産		93,663	91,222
のれん	10	45,486	45,440
無形資産	10	96,677	93,196
持分法で会計処理されている投資		878,271	794,677
その他の金融資産	12	481,117	573,221
退職給付に係る資産		58,643	82,013
繰延税金資産		186,457	148,166
その他の非流動資産		7,132	6,967
非流動資産合計		4,659,990	4,738,172
資産合計		7,444,965	7,272,787
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,449,801	1,150,623
社債、借入金及びリース負債	12	376,900	384,170
その他の金融負債	12	2,189	3,015
未払法人所得税等		27,323	14,452
その他の流動負債		38,978	38,548
流動負債合計		1,895,192	1,590,810
非流動負債			
社債、借入金及びリース負債	12	2,111,841	2,305,788
その他の金融負債	12	4,621	7,584
退職給付に係る負債		236,758	231,955
繰延税金負債		27,765	37,416
その他の非流動債務		172,154	182,254
非流動負債合計		2,553,141	2,765,000
負債合計		4,448,333	4,355,810
資本			
資本金		419,524	419,524
資本剰余金		394,404	393,574
利益剰余金		1,870,948	1,788,277
自己株式		58,505	58,327
その他の資本の構成要素		15,245	17,241
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,641,618	2,560,291
非支配持分		355,013	356,685
資本合計		2,996,631	2,916,976
負債及び資本合計		7,444,965	7,272,787

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	7	4,476,014	3,449,817
売上原価		4,023,034	3,112,648
売上総利益		452,980	337,168
販売費及び一般管理費		430,973	361,234
持分法による投資利益		37,918	25,648
その他収益	8	63,855	39,070
その他費用	8	403,080	73,822
事業利益(は損失)		279,300	33,169
事業再編損	9 10	93,202	34,216
営業利益(は損失)		372,502	67,385
金融収益		4,885	4,808
金融費用		18,013	18,900
税引前四半期利益(は損失)		385,629	81,478
法人所得税費用		34,068	35,006
四半期利益(は損失)		351,561	116,484
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		357,379	123,800
非支配持分		5,818	7,315
四半期利益(は損失)		351,561	116,484
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(は損失)(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	11	388.23	134.45

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上収益		1,428,831	1,207,824
売上原価		1,300,231	1,026,009
売上総利益		128,599	181,814
販売費及び一般管理費		138,082	121,691
持分法による投資利益		9,384	14,510
その他収益		14,073	15,909
その他費用		366,376	17,188
事業利益(は損失)		352,401	73,353
事業再編損益		93,202	8,071
営業利益(は損失)		445,603	81,424
金融収益		1,798	3,194
金融費用		6,296	6,418
税引前四半期利益(は損失)		450,101	78,200
法人所得税費用		49,099	6,440
四半期利益(は損失)		401,001	71,759
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者		396,130	67,364
非支配持分		4,871	4,395
四半期利益(は損失)		401,001	71,759
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益(は損失)(円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失) (円)	11	430.25	73.16

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益(は損失)		351,561	116,484
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		13,480	67,875
確定給付負債(資産)の純額の再測定		16,511	24,196
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		2,487	7,253
純損益に振り替えられることのない項目 合計		32,480	99,325
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		515	691
在外営業活動体の換算差額		26,536	16,539
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		15,255	38,983
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		42,306	54,831
その他の包括利益(税引後)合計		9,826	44,494
四半期包括利益合計		361,388	71,990
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		366,418	80,675
非支配持分		5,030	8,685
四半期包括利益合計		361,388	71,990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益(は損失)		401,001	71,759
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		28,408	46,074
確定給付負債(資産)の純額の再測定		10,433	9,696
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		1,472	2,453
純損益に振り替えられることのない項目 合計		40,314	58,224
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		2,412	2,384
在外営業活動体の換算差額		6,369	553
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		8,989	3,301
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		12,947	5,131
その他の包括利益(税引後)合計		27,367	63,356
四半期包括利益合計		373,634	135,115
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		370,847	130,626
非支配持分		2,787	4,489
四半期包括利益合計		373,634	135,115

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	393,917	2,300,175	58,831	248,020	
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)				357,379			
その他の包括利益						12,893	17,392
四半期包括利益合計				357,379		12,893	17,392
所有者との取引額等							
配当				46,101			
自己株式の取得					38		
自己株式の処分			104		623		
支配継続子会社に対する 持分変動			494				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				67,934		50,541	17,392
所有者との取引額等合計			390	21,833	344	50,541	17,392
期末残高		419,524	394,308	1,964,629	58,487	210,371	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		4,433	67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)					357,379	5,818	351,561
その他の包括利益		631	39,956	9,038	9,038	788	9,826
四半期包括利益合計		631	39,956	9,038	366,418	5,030	361,388
所有者との取引額等							
配当					46,101	8,035	54,136
自己株式の取得					38		38
自己株式の処分					519		519
支配継続子会社に対する 持分変動					494	320	173
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				67,934			
所有者との取引額等合計				67,934	45,366	21,550	66,916
期末残高		3,802	107,541	99,027	2,819,003	360,059	3,179,062

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	394,404	1,870,948	58,505	111,924	
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)				123,800			
その他の包括利益						66,049	28,384
四半期包括利益合計				123,800		66,049	28,384
所有者との取引額等							
配当							
自己株式の取得					37		
自己株式の処分			1		2		
支配継続子会社に対する 持分変動			1,934				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等			2,763	41,129		12,744	28,384
所有者との取引額等合計			830	41,129	178	12,744	28,384
期末残高		419,524	393,574	1,788,277	58,327	165,229	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		4,821	91,857	15,245	2,641,618	355,013	2,996,631
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)					123,800	7,315	116,484
その他の包括利益		1,668	49,641	43,124	43,124	1,369	44,494
四半期包括利益合計		1,668	49,641	43,124	80,675	8,685	71,990
所有者との取引額等							
配当						5,827	5,827
自己株式の取得					37		37
自己株式の処分					1		1
支配継続子会社に対する 持分変動					1,934	820	2,754
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替 連結範囲の変更に伴う 変動等				41,129	2,549	2,005	4,555
所有者との取引額等合計				41,129	651	7,013	7,664
期末残高		6,489	141,498	17,241	2,560,291	356,685	2,916,976

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		385,629	81,478
減価償却費及び償却費		320,917	216,630
減損損失	10	317,900	
金融収益		4,885	4,808
金融費用		18,013	18,900
持分法による投資損益(は益)		37,918	25,648
事業再編損	9 10	93,202	34,216
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		197,619	80,932
棚卸資産の増減額(は増加)		41,542	142,643
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		160,755	221,417
その他		20,352	2,975
小計		337,272	162,946
利息の受取額		4,874	5,070
配当金の受取額		51,490	38,347
利息の支払額		13,757	13,678
法人所得税の支払額		81,542	22,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,338	170,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		337,313	331,246
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		11,133	4,208
投資有価証券の取得による支出		1,148	74
投資有価証券の売却による収入		151,835	31,132
関係会社株式の取得による支出		111,469	7,676
関係会社株式の売却による収入		12,450	18,518
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入			1,482
貸付による支出		188,334	7,239
貸付金の回収による収入		14,764	6,880
その他		3,377	4,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		451,460	279,049
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(は減少)		50,261	6,573
長期借入債務による収入		34,188	518,433
長期借入債務の返済による支出		96,952	386,069
社債の発行による収入		377,550	80,000
社債の償還による支出		40,000	15,000
自己株式の取得による支出		33	15
配当金の支払額	6	46,101	
非支配持分への配当金の支払額		8,035	5,827
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出			3,358
その他		12,859	29,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,018	151,652
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,888	3,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		97,007	40,022
現金及び現金同等物の期首残高		163,176	289,459
現金及び現金同等物の四半期末残高		260,184	329,482

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2020年12月31日に終了する当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに対する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「5 事業セグメント」に記載している。

2 作成の基礎

(1) 会計処理の基礎

当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

当要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年2月10日に、当社代表取締役社長 橋本 英二 によって承認されている。

3 重要な会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

4 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、以下に記載される場合を除き、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響については、前事業年度の有価証券報告書（第95期有価証券報告書）に記載した「重要な会計上の見積り及び判断」における仮定から見直しを行っている。当第3四半期連結累計期間においては、2020年度下期にかけて鋼材需要が一定程度回復すること及びコスト改善の推進等による収益改善を見込むものの、鉄鋼市場の需要面・供給面における構造変化が新型コロナウイルスの影響で加速化し、厳しい事業環境が継続すると仮定して会計上の見積りを行っている。この結果、当第3四半期連結累計期間において繰延税金資産を一部取崩している。

（会計上の見積りの変更）

当社は第1四半期連結会計期間より、従来定率法で減価償却していた固定資産について定額法に変更している。

当社の国内製鉄所は、操業開始から約50年を経過する時期にあり、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は設備トラブルの未然防止を含めた「つくる力」の再構築を図るとともに、基幹設備のリフレッシュを含めた製造基盤整備を実施することにより、「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を推進し、事業として再生産可能な収益基盤の再構築に取り組んでいる。また、操業・設備トラブルを未然に防止するため、予防・計画保全を徹底し、設備健全性を維持することにより、現状の生産能力を最大限活用して、安定した生産量の確保及びコスト削減を推進してきた。今後の設備計画では、コークス炉パドアップ・高炉改修等の大規模案件を含め、老朽更新投資規模が増加し、投資計画全体に占める割合も増加することが想定される。従って、設備価値の減少の費用化である減価償却費の期間配分においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は49,229百万円減少し、事業利益、営業利益、税引前四半期利益が39,794百万円増加している。

5 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。報告セグメント毎のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	3,952,942	206,548	164,872	151,650	4,476,014		4,476,014
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	35,862	32,933	4,457	47,328	120,580	120,580	
計	3,988,805	239,481	169,330	198,978	4,596,595	120,580	4,476,014
セグメント利益(は損失) <事業利益>	315,388	8,347	17,356	20,265	269,419	9,880	279,300

(注) セグメント利益の調整額 9,880百万円には、日鉄興和不動産株の持分法による投資利益5,159百万円、及びセグメント間取引消去等 15,039百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリュー ション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,987,549	201,769	123,872	136,626	3,449,817		3,449,817
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	29,374	40,750	3,639	47,171	120,934	120,934	
計	3,016,923	242,519	127,511	183,797	3,570,752	120,934	3,449,817
セグメント利益(は損失) <事業利益>	60,528	14,435	415	16,601	29,908	3,261	33,169

(注) セグメント利益の調整額 3,261百万円には、日鉄興和不動産株の持分法による投資利益8,332百万円、及びセグメント間取引消去等 11,594百万円が含まれている。

6 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	36,880	40	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月1日 取締役会	普通株式	9,220	10	2019年9月30日	2019年12月2日

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

配当金支払額

該当事項はない。

7 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル	システム ソリューション	要約四半期 連結財務諸表 計上額
日本	2,475,705	173,599	102,045	148,603	2,899,954
アジア	843,806	17,975	55,293	2,872	919,948
中近東	114,318	12	197	0	114,528
欧州	155,880	14,220	4,334	43	174,478
北米	188,631	716	2,964	113	192,425
中南米	123,547	23	33	17	123,622
アフリカ	38,226				38,226
大洋州	12,826		3		12,830
合計	3,952,942	206,548	164,872	151,650	4,476,014

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	要約四半期連結財務諸表計上額
日本	1,937,478	161,802	68,138	134,131	2,301,550
アジア	586,069	27,849	53,717	2,345	669,982
中近東	73,809	4	266		74,080
欧州	116,003	11,717	742	62	128,526
北米	142,115	112	947	72	143,248
中南米	86,487	281	54	14	86,838
アフリカ	36,001		0		36,002
大洋州	9,583		4		9,587
合計	2,987,549	201,769	123,872	136,626	3,449,817

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

8 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
受取配当金	16,659	8,295
その他	47,195	30,774
合計	63,855	39,070

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
為替差損	1,451	5,934
固定資産除却損	20,163	21,576
棚卸資産売却損	4,965	12,987
その他	376,500	33,323
合計	403,080	73,822

9 事業再編損

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下のとおりである。

減損損失 78,700百万円

製鉄セグメントにおいて、当社の連結子会社である日鉄日新製鋼㈱の有する事業用資産について、減損損失を認識している。

事業撤退損 4,968 百万円

製鉄セグメントにおいて、中国で特殊鋼冷延鋼板の製造販売を行う子会社の事業撤退等に伴うものである。

設備休止関連損失 9,534 百万円

製鉄セグメントにおいて、鹿島U0鋼管工場等の廃止に基づき発生する除却・解体費用等である。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下のとおりである。

設備休止関連損失等 34,216百万円

製鉄セグメントにおいて、九州製鉄所八幡地区(小倉)鉄源設備等の廃止決定に基づき発生する除却・解体費用等を計上している。また、米国で冷延鋼板の製造事業及び溶融亜鉛めっき鋼板・電気亜鉛めっき鋼板の製造販売事業を営むI/N Tek、I/N Koteの持分売却益を計上している。

10 資産の減損

(1) 減損損失

前第3四半期連結累計期間における、有形固定資産、のれん、無形資産及び持分法で会計処理されている投資に関するセグメント別の減損損失計上額は、以下のとおりであり、要約四半期連結損益計算書の「その他費用」及び「事業再編損」に含まれている。

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

製鉄セグメントにおいて、事業環境の悪化により減損損失を396,600百万円計上している。

当社の事業所である鹿島製鉄所、名古屋製鉄所及び広畑製鉄所は、原料市況高・鋼材市況安の状況の継続、市況原料・資材費・物流費等のコストアップ、間接輸出向け国内需要の低迷等により、継続的に赤字を計上している。将来キャッシュ・フローを算定した結果、回収可能価額が同所の保有する事業用資産の帳簿価格を下回ったため、帳簿価額を当該額まで減額し、当該減少額を減損損失として317,900百万円計上している。

また、当社の連結子会社である日鉄日新製鋼(株)は、販売環境の悪化等に加え、前年度における豪雨による災害損失や、当年度における呉製鉄所第1製鋼工場の火災による影響等もあり、赤字が継続している状況にある。今般、当社グループにおける最適生産体制構築の一環として、呉製鉄所の一貫休止を決定した。これに伴い、同社の呉製鉄所が保有する事業用資産について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じており、回収可能性を検討した結果、減損損失を78,700百万円計上している。

これらの事業用資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、税引前割引率は8.0%である。

以上の減損損失については、鹿島製鉄所、名古屋製鉄所及び広畑製鉄所の事業用資産に関する計上額317,900百万円が「その他費用」に含まれており、日鉄日新製鋼(株)の事業用資産に関する計上額78,700百万円が「事業再編損」に含まれている。

なお、製鉄セグメントにおける資金生成単位毎の減損損失の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

				当社	連結子会社 日鉄日新製鋼(株)	合計
	鹿島製鉄所	名古屋製鉄所	広畑製鉄所			
減損損失	150,400	122,800	44,700	317,900	78,700	396,600

11 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)	357,379	123,800
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(は損失)		
基本的1株当たり利益の計算に使用す る四半期利益(は損失)	357,379	123,800

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)	396,130	67,364
親会社の普通株主に帰属しない四半期 利益(は損失)		
基本的1株当たり利益の計算に使用す る四半期利益(は損失)	396,130	67,364

普通株式の期中平均株式数

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,536,633株	920,740,512株

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	920,694,930株	920,771,940株

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

12 金融商品

(1) 金融商品の分類

() 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

() 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

() 公正価値の変動を測定する方法

以下の通り分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

() 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度（2020年3月31日）

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ		583		583

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品 デリバティブ	333,812	5,741	79,349	413,161 5,741
-------------------------------	---------	-------	--------	------------------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ		163		163

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ		6,647		6,647
--------------------	--	-------	--	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当第3四半期連結会計期間(2020年12月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産 デリバティブ		5		5

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品	441,697		79,211	520,908
デリバティブ		8,678		8,678

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位:百万円)

FVPL	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融負債 デリバティブ		289		289

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ		10,309		10,309
--------------------	--	--------	--	--------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類された金融商品について、重要な変動は生じていない。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2020年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	14,922	11,374	118	3,429
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	64,047	11	6,029	58,035
金融負債(流動)				
社債及び借入金	354,642	45,357		309,642
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,037,703	550,314		1,504,562

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	19,970	12,971	0	6,998
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	50,049		5,984	44,049
金融負債(流動)				
社債及び借入金	360,735	45,181		315,735
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	2,235,639	621,901		1,634,698

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

- ・ 負債性金融商品等
 - 市場性のある金融資産：市場価格
 - 市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等
- ・ 社債：市場価格
- ・ 借入金：元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

13 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	292,555	268,731

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

14 後発事象

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本製鉄株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。